

アジア開発銀行研究所 所長 吉野 直行氏／研究員 KE シータラム氏

経済効果もたらす質高インフラを 効果的アプローチとしての日本のマスタープラン支援

G20大阪サミットで新定義を提唱

吉野：これまで、質の高いインフラでは、橋や道路などの耐久性や技術力が「質」として求められてきた。しかし、本来ならば目的とすべきは単なる構造物の建築ではなく、インフラによってもたらされる経済効果でなければならない。インフラを整備したことで、周辺地域、国全体、そして周辺国の段階的な発展へとつなげることが重要なのだ。

この観点から、われわれは近年、質の高いインフラは、「周辺地域への経済効果」「周辺地域の中小企業ビジネスの活性化」「周辺地域の女性や貧困層の雇用促進」の3つで評価されるべきだと考えている。この考えは、2019年のG20大阪サミットで質の高いインフラの新たな定義として打ち出される予定だ。

そして、この新たに定義される質の高いインフラにおいて、われわれは「インフラ指向型開発」(IOD) を推進している。以前から、インフラと地域の発展をつなげる上で公共交通指向型開発(TOD) という考えがあるが、TODは交通インフラだけにしか焦点が当たっていない。IODは交通インフラだけでなく水力や電

力などあらゆるインフラも含めて地域の発展につなげる考え方だ。例えば、電力インフラであればそれを起点に工場地帯、さらに住宅や商業施設といった地域の発展の絵を描く。その際、女性や貧困層でも起業できるよう、日本の企業が実施している「ふるさと投資ファンド」のような住民がお金を出し合い融資する仕組みも整備する。さらには、周辺に中学・大学教育の環境を整えること考える。こうした産業振興や人材育成の取り組みも含めて考え、スピルオーバー効果が高める。こうしたことを考えていくのがIODだ。

従って、インフラを作る際には、「何のためのインフラか」を慎重に考えなければいけない。観光地に適している地域で工業団地を作っても意味がない。観光地なら空港と観光資源へのアクセスを向上させるインフラ、農業地域であれば農家が作った作物を都会へ輸送しやすいインフラなど、地域の特性を見極め、発展の絵を描いてからインフラを考える。

財源は増えた税収から

これらを実現する上では、財源の確保や民間投資の誘致が必要だ。近年、官民連携 (PPP) のインフラ事業は増えているが企業からの

投資は少ない。期待できる収益源が電力料金や水道料金しかないため、多額のインフラ投資に見合う収益が期待できないからだ。

そこで着目しているのが、インフラ整備によって増えた税収だ。増えた税収の半分を地域の自治体、もう半分をインフラ事業の投資家や建設業者に還元する。そうすれば、自治体はそれを財源に新たなインフラ投資や既存インフラの維持・補修に充てられる。企業も長期的な投資効果が見込める。

これを思い付いたのは、約20年前、国土交通省から「日本のインフラの経済効果を測ってほしい」と依頼されたことがきっかけだ。インフラの経済効果を測る指標の一つとして、周辺地域の税収やGDPの変化を見てみると、地域の発展につながるインフラが整備されている所では所得税や法人税が増え、土地の値段の上昇により固定資産税も増えていた。これを財源にすれば新たなインフラ投資を呼び込み、地域はさらに発展し、税収もさらに上がるという相乗効果が見込めると感じた。

水道料金だけを収益源にすれば、トイレなど公衆衛生に関するインフラや一般道路で投資を呼び込むのは難しい。財源が増えた税収であれば、どんなインフラでも投資

価値が生まれる。税が増えた分だけを投資家へ回すので、住民が支払う税率自体は変わらない。

中国やフィリピンが関心示す

IODは最近、「一带一路」を推進している中国から強い関心が寄せられている。

またフィリピンからは、国内で試験的にIODを導入したいと要望がきている。マニラのインフラを国家予算で整備して、増えた税収分のうち半分が国に還元されるようにすれば、それを財源として地方のインフラを整備したりインフラの維持補修に充てたりすることができるからだ。11月にはカルロス・ドミンゲス財務大臣と会い、具体的な導入計画について議論した。候補として、円借款事業が実施されている鉄道での導入を考えており、国際協力機構 (JICA) に土地信託を含めて提案しているところだ。

ただ、税の徴収体制が確立していないので、衛星画像を活用しようと考えている。衛星画像を見れば、レストランであればどれくらいのお客が入っているのか、工場からはどれくらいの製品が出荷されているかなどを把握することができるので、脱税防止になる。

カギはマスタープラン支援

シートラム：われわれが定義する質の高いインフラを推進する上で、マスタープラン作りは効果的なアプローチだ。なぜなら、民間投資の誘致や地域の発展などは、長い期間をかけて徐々にやっていくも

ので、それらを実現するにはマスタープランのような長期的な絵を描く必要があるからだ。

さらに、質の高いインフラでは今、インフラを維持管理できる人材の育成が課題となっている。インド高

速鉄道でもまさに人材育成のための支援が進んでいるが、10年くらいかかる。そのためには継続的な支援が必要で、支援を継続させるにはマスタープランがあった方がいい。よくあるのが、プロジェクトのフェーズ1をやっても、政権が途中で変わって次のフェーズが実施されず、プロジェクト全体のインパクトが薄れてしまう。継続した支援についてはマスタープランで盛り込んでおけば、現地に行動を促しやすい。また、インフラを整備した後の何十年にもわたるモニタリングやインパクト評価も実際はなかなか行われませんが、こうしたこともマスタープランがあれば計画を見直す際に実施されやすくなったりする。

私はかつて日本工営 (株) でフィリピンやタイ、インドネシアなどで多くのマスタープラン作りに携わってきた。約20年前にケニアで策定した全国水資源マスタープランは現地からの評価も高く、4～5年程前に現地政府から計画を更新してほしいと要請がきた。日本工営は、過去のデータを基に計画を更新したが、こうした過去データは通常、開発途上国の政府



シートラム氏(左)と吉野氏

は持っていないため、非常に貴重な資料となる。マスタープラン支援をする意義は、そういう所にもある。だが、多くの人はマスタープランとフィージビリティ・スタディー (F/S) を同じものだと思っていたりする。相手国も短期的な成果物だけに目を向けがちだ。だが、長期の視点で地域の発展を重視する質の高いインフラが推進されるようになれば、マスタープランへの理解も深まるかもしれない。

マスタープランも、今後は民間投資の誘致までを考えるIODの観点を取り入れるといいかもしれない。これができるのは、先進国の中では日本しかないと思う。マスタープランを単なるレポートで終わらせず、計画実践まで支援しているのは日本だけだからだ。

それに日本には、災害後のインフラの早期復旧など、良い事例がまだまだある。国内でIODを導入して、得た知見や経験を海外に広めてもいい。こうした“研究所”のような役割を日本が担うのも一つだ。今後は、開発コンサルタントとも議論する機会を持ち、IODによるインフラを推進していきたいと考えている。